

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月27日
【事業年度】	第12期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 田口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年1月	第9期 平成20年1月	第10期 平成21年1月	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月
売上高 (百万円)	319,385	474,951	391,928	218,217	276,962
経常利益又は 経常損失() (百万円)	75,835	133,028	39,371	114,797	26,158
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	72,051	74,879	18,886	100,472	65,587
純資産額 (百万円)	327,318	415,510	389,521	284,923	216,143
総資産額 (百万円)	578,854	710,495	733,897	662,882	561,777
1株当たり純資産額 (円)	2,297.90	1,409.59	1,419.24	1,025.35	761.97
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	597.66	294.34	74.36	389.81	254.46
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	50.5	49.8	39.9	35.0
自己資本利益率 (%)	31.7	23.0	5.2	31.9	28.5
株価収益率 (倍)	14.59	7.90	16.03	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,164	188,516	93,334	7,700	29,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,455	149,230	147,584	75,968	12,017
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,841	18,705	51,211	86,844	34,344
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,005	57,755	52,955	71,776	53,876
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,864 (1,669)	9,526 (2,242)	9,629 (1,498)	9,719 (464)	9,459 (160)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第10期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 株価収益率については、第11期及び第12期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は、平成18年12月19日に公募増資により普通株式6,850,000株を新規発行しております。
- 当社は、平成19年1月15日に第三者割当増資により普通株式650,000株を新規発行しております。
- 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 当社は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために普通株式3,351,739株を新規発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年1月	第9期 平成20年1月	第10期 平成21年1月	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月
売上高 (百万円)	253,669	320,932	283,265	183,222	232,649
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	63,054	95,372	23,897	73,742	17,233
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	64,080	56,543	13,318	48,760	83,210
資本金 (百万円)	114,107	114,107	114,107	114,107	114,107
発行済株式総数 (株)	127,200,000	254,400,000	257,751,739	257,751,739	257,751,739
純資産額 (百万円)	285,681	332,078	342,288	291,378	207,990
総資産額 (百万円)	438,572	512,807	639,663	642,497	531,275
1株当たり純資産額 (円)	2,245.93	1,305.34	1,327.99	1,130.48	806.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	50.00 (25.00)	55.00 (27.50)	40.00 (27.50)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	531.54	222.26	52.44	189.18	322.84
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	64.8	53.5	45.4	39.1
自己資本利益率 (%)	28.5	18.3	4.0	15.4	33.3
株価収益率 (倍)	16.41	10.46	22.73	-	-
配当性向 (%)	9.4	24.7	76.3	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,589 (625)	4,107 (1,135)	4,882 (670)	4,931 (115)	4,629 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第10期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 株価収益率については、第11期及び第12期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、配当性向につきましては配当を行っていないため記載しておりません。
- 当社は、平成18年12月19日に公募増資により普通株式6,850,000株を新規発行しております。
- 当社は、平成19年1月15日に第三者割当増資により普通株式650,000株を新規発行しております。
- 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 当社は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために普通株式3,351,739株を新規発行しております。

2【沿革】

当社は、平成11年7月に住友金属工業株式会社、三菱マテリアル株式会社及びその子会社である三菱マテリアルシリコン株式会社の共同出資（住友金属工業株式会社及び三菱マテリアルグループがそれぞれ50%出資）により、300mm口径のシリコンウェーハ（以下「300mmウェーハ」といいます。）の開発及び製造を目的に設立されました。

平成14年2月には、住友金属工業株式会社よりシリコン事業（シックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、シリコン事業を営んでいた三菱マテリアルシリコン株式会社と合併することにより、両社のシリコンウェーハ事業を完全統合し各種シリコンウェーハを製造及び販売する専門メーカーとなりました。

年月	事項
平成11年7月	住友金属工業(株)、三菱マテリアル(株)及び三菱マテリアルシリコン(株)の共同出資により、(株)シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリングとして設立。
平成13年10月	300mmウェーハの生産開始。
平成14年1月	米国における持株会社としてSUMCO USA Corp.を設立。
平成14年2月	住友金属工業(株)よりシリコン事業（シックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、三菱マテリアルシリコン(株)と合併、同時に商号を三菱住友シリコン(株)に変更。
平成17年8月	商号を(株)SUMCOに変更。
平成17年11月	(株)東京証券取引所市場第一部上場。
平成18年10月	コマツ電子金属(株)＜現 SUMCO TECHXIV(株)＞株式の公開買付けにより同社を子会社化。
平成18年10月	SUMCO Oregon Corp.を清算。
平成19年1月	SUMCO USA Corp.を清算。
平成19年12月	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONが台湾証券交易所（証券取引所）に正式上場。
平成20年5月	株式交換の方法により、SUMCO TECHXIV(株)を完全子会社化。
平成20年8月	会社分割の方法により、SUMCO TECHXIV(株)の営業部門及び技術部門を当社が承継。

なお、平成14年2月の事業統合までの住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部及び旧三菱マテリアルシリコン株式会社の沿革は以下のとおりであります。

住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部

年月	事項
昭和12年1月	大阪特殊製鉄所として設立。
昭和27年11月	商号を大阪チタニウム製造(株)に変更。
昭和30年9月	大阪証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和30年12月	東京証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和37年1月	大阪チタニウム製造(株)尼崎工場においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和48年8月	大阪チタニウム製造(株)と住友金属工業(株)が共同出資で、シリコンウェーハ製造会社として九州電子金属(株)を設立。
昭和50年10月	九州電子金属(株)佐賀工場<現 当社佐賀工場>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和57年4月	大阪チタニウム製造(株)と九州電子金属(株)が共同出資で、米国でのシリコンウェーハの販売拠点としてOTC America Inc.<現 SUMCO Phoenix Corp.>を設立。
昭和59年2月	九州電子金属(株)伊万里工場<現 当社九州事業所>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和60年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に指定。
平成4年10月	大阪チタニウム製造(株)が九州電子金属(株)を吸収合併しシリコン事業を統合。
平成5年1月	大阪チタニウム製造(株)が商号を住友シチックス(株)に変更。
平成7年11月	欧州での初の生産拠点としてフランスのエピタキシャルウェーハ製造会社Epitech S.A.<現 SUMCO France S.A.S.>を買収。
平成9年4月	住友シチックス(株)が太陽電池用シリコンウェーハの製造を目的として和歌山シチックスソーラー(株)<現 SUMCOソーラー(株)>を設立。
平成9年10月	住友シチックス(株)が(株)住友シチックス尼崎<現 (株)大阪チタニウムテクノロジーズ>にシリコンウェーハを除くすべての事業を営業譲渡し、シリコンウェーハ専門メーカーとなる。
平成10年10月	住友金属工業(株)と住友シチックス(株)が合併し、住友金属工業(株)シチックス事業本部が発足。

旧三菱マテリアルシリコン株式会社

年月	事項
昭和33年12月	新日本窒素肥料(株) < 現 チッソ(株) > が半導体用高純度シリコンの製造・販売を目的に日室電子化学(株)を設立。
昭和34年10月	三菱金属鉱業(株) < 現 三菱マテリアル(株) > 等が半導体用高純度シリコンの製造・販売等を目的に日本電子金属(株)を設立。 日室電子化学(株)野田工場が生産開始。
昭和39年3月	新日本窒素肥料(株)がチッソ電子化学(株)を設立。
昭和39年8月	日室電子化学(株)が解散し、チッソ電子化学(株)に資産を譲渡。
昭和49年2月	三菱金属(株) < 現 三菱マテリアル(株) > がチッソ電子化学(株)を子会社化、同時にチッソ電子化学(株)が商号を東洋シリコン(株)に変更。
昭和53年2月	東洋シリコン(株)が商号を日本シリコン(株)に変更。
昭和54年1月	日本シリコン(株)が日本電子金属(株)のシリコン事業を営業譲受。
昭和57年5月	日本シリコン(株)生野工場 < 現 当社生野工場 > が操業開始。
昭和59年6月	日本シリコン(株)がシリコンウェーハ製造子会社として、山形シリコン(株) < 現 当社米沢工場 > を設立。
昭和61年12月	三菱金属(株)、三菱鉱業セメント(株) < 両社 現 三菱マテリアル(株) > 及び三菱商事(株)が共同でSiltec Corp. < 後に商号変更しMitsubishi Silicon America Corp. > を買収。
平成3年6月	日本シリコン(株)がエピタキシャルウェーハ製造子会社として、千歳シリコン(株) < 現 当社千歳工場 > を設立。
平成3年10月	日本シリコン(株)が商号を三菱マテリアルシリコン(株)に変更。
平成7年4月	三菱マテリアルシリコン(株)が山形シリコン(株)を吸収合併。
平成8年12月	三菱マテリアル(株)、三菱マテリアルシリコン(株)等の共同出資により、シリコンウェーハ製造子会社としてPT. MSIL Indonesia < 現 PT. SUMCO Indonesia > を設立。
平成12年9月	三菱マテリアルシリコン(株)がMitsubishi Silicon America Corp. < 後に商号変更しSUMCO Oregon Corp. > を子会社化。
平成13年1月	三菱マテリアルシリコン(株)が千歳シリコン(株)を吸収合併。
平成13年10月	三菱マテリアルシリコン(株)が三菱マテリアルクォーツ(株) < 現 ジャパンスーパークォーツ(株) > を子会社化。

(注) 1. 昭和48年12月、三菱金属鉱業株式会社が商号を三菱金属株式会社に変更。

2. 平成2年12月、三菱金属株式会社が、三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号を変更。

3【事業の内容】

当社の関係会社は国内子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）及び海外子会社13社（連結子会社9社、非連結子会社4社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであり、当該事業は半導体（注1）メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

(1)半導体用シリコンウェーハ事業部門について

半導体用シリコンウェーハについて

当社グループが製造及び販売を行う半導体用シリコンウェーハは、当社グループの顧客である半導体メーカーがメモリーやMPU（超小型演算処理装置）等の各種半導体を製造する上で基板材料として用いられるものであります。

半導体の製造工程においては、シリコンウェーハの口径が大きいほど一枚当たりのシリコンウェーハから切り出される半導体の個数が多くなるため生産性が向上し、さらに、半導体を切り出す際に周縁部で無駄となる部分の割合が減ることで歩留りが向上するため、半導体メーカーにおけるコスト削減の要請に応え、シリコンウェーハの口径は100mmから、125mm、150mm、200mm、300mmと世代毎にその口径が大きくなっております。

現在は、大手半導体メーカーなどを中心に、現在最大口径である300mmウェーハを用いた製造プロセスへの移行が進んでおります。

このような背景のもと、当社グループは、国内外の製造拠点において、各口径のポリッシュトウェーハ（注2）や、その表面にさらに特殊加工を施したエピタキシャルウェーハ（注3）等の製造を行っております。

当社グループの生産体制及び販売体制について

（半導体用シリコンウェーハの製造工程及び製造方法）

半導体用シリコンウェーハの製造工程は、大きく「単結晶引上工程」と「ウェーハ加工工程」に区分されます。単結晶引上工程においては、結晶炉内に設置した高純度石英ルツボ（注4）の中で加熱溶融した多結晶シリコンを、時間をかけて単結晶を成長させながら引き上げることにより、単結晶シリコンのインゴット（塊）を製造いたします。次に、ウェーハ加工工程において、単結晶引上工程にて製造された単結晶シリコンインゴットを厚さ1mm以下にスライスし、研削、研磨、洗浄等の工程を経てシリコンウェーハ（ポリッシュトウェーハ）に仕上げます。さらにポリッシュトウェーハの表面に特殊加工を施したエピタキシャルウェーハなどの製品も製造しております。

（当社グループの生産体制）

当社グループにおいて、300mmウェーハについては、伊万里事業所（現名称：伊万里工場）、佐賀事業所（現名称：佐賀工場）、米沢事業所（現名称：米沢工場）、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

200mm以下のウェーハについては、伊万里事業所（現名称：伊万里工場）、佐賀事業所（現名称：佐賀工場）、関西事業所（現名称：生野工場）、米沢事業所（現名称：米沢工場）、千歳事業所（現名称：千歳工場）、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場及び宮崎工場、米国のSUMCO Phoenix Corporation及びその製造子会社各社、インドネシアのPT. SUMCO Indonesia、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。なお、米沢事業所（現名称：米沢工場）におきましては、生産拠点の整理・集約を実施した結果、平成23年2月以降の200mm以下のウェーハ生産を取りやめることと致しました。

半導体用シリコンウェーハ製造工程において使用される設備の一部は、「その他の関係会社」である住友金属工業株式会社の子会社である株式会社住友金属ファインテック、及び「その他の関係会社」である三菱マテリアル株式会社の子会社である三菱マテリアルテクノ株式会社から購入しております。

また、三菱マテリアル株式会社及びその子会社並びに住友金属工業株式会社の関連会社である株式会社大阪チタニウムテクノロジーズから原材料を購入しております。

(当社グループの販売体制)

当社グループの販売体制は、全世界の半導体メーカーに対応するため、次のような体制としております。

日本国内では東京、大阪、福岡に営業拠点を置き、北米地域ではSUMCO Phoenix Corporationに販売機能を置いております。また、アジア地域には台湾及びシンガポールに営業活動を行う子会社を置くとともに、台湾及び韓国に技術サポートを行う子会社を置いております。欧州とその近隣地域では、英国の販売子会社であるSUMCO Europe Sales Plcが営業活動を行っております。

(2)その他事業部門について

当社グループにおけるその他事業部門として、伊万里事業所（現名称：ソーラー工場）及びSUMCOソーラー株式会社が太陽電池メーカー向けに太陽電池用シリコンウェーハ（注5）の製造を、ジャパンスーパークォーツ株式会社が当社グループ向け及び外部顧客向けに高純度石英ルツボの製造及び販売を行っております。

(注1)半導体

一般に「半導体」という場合、物質・物性の呼び名でなく、半導体を材料として用いて作られたダイオードやトランジスタ、またトランジスタ等の集積回路であるIC（これらを総称して「デバイス」ともいいます。）等を指します。

(注2)ポリッシュトウェーハ

半導体用のシリコンウェーハの表面はインゴット状の単結晶から円板状にスライスされた後、鏡面加工を施されます。この状態のウェーハを「ポリッシュトウェーハ」といいます。

(注3)エピタキシャルウェーハ

ポリッシュトウェーハの表面上に、反応炉内で気相成長法によって薄いシリコン単結晶層を形成させ、これによって表面部分の品質を高めたものであります。

(注4)高純度石英ルツボ

シリコン単結晶を製造する際に使用される容器には、加熱溶融した原材料にシリコン以外の不純物が混入しないことが求められることから、高純度石英ルツボが使用されます。

(注5)太陽電池用シリコンウェーハ

太陽光発電を行う太陽電池材料は現在シリコンウェーハが主流となっております。このウェーハを太陽電池用シリコンウェーハと呼び、結晶が単結晶のものと多結晶のものがあり、伊万里事業所（現名称：伊万里工場）及びSUMCOソーラー株式会社においては多結晶のものを製造しております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(※ は連結子会社)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SUMCO TECHXIV 株式会社 (注)1	長崎県 大村市	11,636	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100	役員の兼任等 有 融資 有
SUMCOソーラー 株式会社	和歌山県 海南市	450	太陽電池用シリ コンウェー ハの製造	85	当社は原材料を供給し、 太陽電池用シリコン ウェーハを購入しており ます。 役員の兼任等 有
ジャパンスーパー クォーツ株式会社	秋田県 秋田市	300	高純度石英ル ツボの製造・ 販売	100	当社は高純度石英ルツボ を購入しております。 役員の兼任等 有
水俣電子株式会社	熊本県 水俣市	256	半導体用シリ コンウェーハ の製造	99	役員の兼任等 有
SUMCOテクノロジー 株式会社	千葉県 野田市	12	半導体用シリ コンウェーハ の再生加工	100	役員の兼任等 有
SUMCOサービス 株式会社	佐賀県 杵島郡	12	シリコン ウェーハ運搬 容器の製造・ 洗浄等	100	役員の兼任等 有
SUMTECサービス 株式会社	長崎県 大村市	18	シリコン ウェーハ用出 荷容器の洗浄 等	100 (100)	-
SUMCO Phoenix Corporation (注)1	米国アリゾナ州 フェニックス	483,865 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造・販売	100	役員の兼任等 有 債務保証 有
SUMCO Southwest Corporation (注)1	米国アリゾナ州 フェニックス	420,695 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Funding Corporation	米国アリゾナ州 フェニックス	100 千米ドル	金融	100 (100)	役員の兼任等 有
STX Finance America, Inc.	米国ニューメキシコ 州アルパカーキ	50 千米ドル	金融	100 (100)	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
SUMCO Personnel Services Corporation	米国アリゾナ州 フェニックス	10 千米ドル	人事管理等	100 (100)	米国事業会社への人材派遣及び日本人駐在員の給与計算、支払業務を代行しております。 役員の兼任等 有
SUMCO Europe Sales Plc	英国ロンドン	22,700 千米ドル	半導体用シリコンウェーハの販売	100	役員の兼任等 有
PT. SUMCO Indonesia	インドネシア チカランバラ	10,000 千米ドル	半導体用シリコンウェーハの製造	100	役員の兼任等 有 債務保証 有
SUMCO Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	57 千米ドル	半導体用シリコンウェーハの販売	100	役員の兼任等 有
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION (注) 1	台湾 雲林縣	7,756 百万 新台幣ドル	半導体用シリコンウェーハの製造・販売	49 (49)	役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 住友金属工業株式会社 (注) 2	大阪府 大阪市中央区	262,072	鉄鋼業	(被所有) 直接27.8	役員の兼任等 有
三菱マテリアル株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	119,457	非鉄金属業	(被所有) 直接27.8	当社は原材料を購入しております。 役員の兼任等 有 債務被保証 有

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売の「その他事業部門」に分かれております。

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
半導体用シリコンウェーハ	9,057 (117)
その他	402 (43)
合計	9,459 (160)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,629 (37)	39.2	15.1	5,392,369

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は平成14年2月6日付三菱マテリアルシリコン株式会社との合併により従業員を引き継いでおり、平成15年1月1日付で住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社からの出向者は全員が転籍しておりますが、平均勤続年数は両社からの通算で算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部グループ会社には、SUMCO労働組合(組合員数4,139人)が組織されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。また、SUMCO TECHXIV株式会社の従業員を中心としてSUMCO TECHXIVユニオン(組合員数2,013人)が組織されております。

いずれも、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の半導体市場は、新興国におけるパソコンや家庭用電化製品の需要増加に加え、スマートフォンやタブレットPCなど新しい電子機器市場の拡大により大きく成長しました。しかし、下期に入りパソコンを主体とする電子機器需要の伸び悩みにより半導体在庫が増加し市場が軟化しました。

半導体用シリコンウェーハ需要は、堅調な半導体市場に支えられ、順調に回復してきましたが、秋以降、調整局面に入りました。太陽電池用シリコンウェーハ需要は、年間を通じて拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、市場の回復を受けて売上を伸ばしてきましたが、秋以降の調整局面に加え、円高の影響もあり、下期の売上は伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高276,962百万円（前期比26.9%増）、営業損失は8,431百万円（前期86,502百万円）、経常損失は26,158百万円（前期114,797百万円）となりました。

また、強固な経営基盤を構築し、来期以降の損益黒字化と安定的な収益確保を果たすため、300mmウェーハの効率的な生産体制を構築すると共に、200mm以下小径事業の国内外生産拠点の整理・集約、希望退職募集を含めた要員体制の見直し等による固定費の圧縮を柱とする「収益基盤強化策」を策定・実行し、これに係わる費用として当連結会計年度に特別損失23,000百万円を計上することといたしました。

加えて、第3四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性を見直し、18,075百万円を取り崩した結果、当期純損失は65,587百万円（前期100,472百万円）となりました。

なお、個別決算において、実質価額が著しく下落した連結子会社株式会社について減損処理を実施し、35,099百万円の関係会社株式評価損を計上した結果、個別の当期純損失は、83,210百万円（前期48,760百万円）となりました。

事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内におきましては、上記に記載したような要因により、売上高は308,551百万円（前年度比28.3%増）となりました。営業損失は販売数量の増加、コスト削減を推進したことに加え、減価償却費が減少したこともあり、419百万円（前年度70,242百万円）となりました。

北米

北米におきましても、同様の要因により、売上高は38,697百万円（前年度比10.7%増）、営業損失は312百万円（前年度4,383百万円）となりました。

アジア

アジアにおきましても、同様の要因により、売上高は42,773百万円（前年度比34.3%増）、営業損失は138百万円（前年度5,301百万円）となりました。

欧州

欧州におきましても、同様の要因により、売上高は17,705百万円（前年度比34.5%増）、営業利益は販売数量が増加し、180百万円（前年度比748.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17,900百万円減少し、53,876百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが29,188百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが12,017百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが 34,344百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21,488百万円増加し、29,188百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が改善されたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が63,951百万円減少し、12,017百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、 34,344百万円となりました。これは、長期借入金及びリース債務が減少したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	231,111	90.9
その他	26,263	168.8
合計	257,375	95.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	251,475	123.4
その他	25,486	176.4
合計	276,962	126.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	27,279	12.5	42,208	15.2
Samsung Electronics Co., Ltd.	-	-	41,476	15.0
日本サムスン株式会社	28,694	13.1	-	-

3. サムスングループに対する販売実績については、前連結会計年度においては日本サムスン株式会社と記載しておりましたが、当連結会計年度からはSamsung Electronics Co., Ltd. の比率が大きくなったため、Samsung Electronics Co., Ltd. と記載しております。

3【対処すべき課題】

今後、当社グループにおきましては、以下の諸施策を確実かつ円滑に遂行することにより、さらに競争力を強化してまいります。

(1)コスト競争力の強化と収益力の回復

半導体用シリコンウェーハ事業では、固定費削減による損益分岐点の引き下げを行うと共に、コスト競争力の強化を図り、各拠点の機能の明確化による効率的生産を通して、最適な生産体制の構築を推し進めてまいります。これにより、海外生産拠点の強化を含めたグループ一体経営を強化いたします。また、ウェーハ価格の改善についても、引き続き取り組んでまいります。

ソーラー事業におきましては、生産性改善及び更なるコスト改善を進めることにより、早期の収益均衡を目指してまいります。

以上の取り組みを着実に実践することにより、厳しい事業環境下においても安定収益を確保しうる強靱な企業体質の構築を目指してまいります。

(2)事業基盤の強化に向けた技術力の更なる強化

引き続き成長を続ける300mmウェーハについては、顧客からの高精度化・高品位化の要求に的確且つ迅速に取り組むことにより、拡大する需要に対応してまいります。また、200mm以下の小径ウェーハについても、省エネルギー用のディスクリート品等、今後需要の拡大が見込まれる製品分野に注力し、製品の差別化を図ってまいります。加えて、次世代ウェーハの研究開発など将来を見据えた技術課題に対しても、継続的に取り組んでまいります。伸張を続ける太陽電池用ウェーハ需要に対しては、当社技術の優位性・独自性を生かした高変換効率・厚みの薄い製品への供給に向けた技術課題に継続的に取り組み、収益力の回復・強化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、各種半導体の基板等に用いられるものであることから、半導体及びその周辺産業等に特徴的な諸要因の影響を受けることがあります。かかる諸要因には、半導体業界における急激な市況悪化、半導体及びその周辺産業等における急速な技術革新の進展、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、及び顧客需要の大きな振幅等があり、これらは当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社グループのシリコンウェーハ事業を統合した会社であり、両社は現在も当社の主要株主であります。当社グループと両社との関係の変化により、当社グループは将来において影響を受ける可能性があります。

(2)当社グループの製品について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、急激な市況悪化その他の事由により想定以上の販売価格低下が生じる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、品質の不適合（具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しない場合、または不適合等が生じる場合に重大な品質クレームを引き起こす可能性）、生産性向上の未達成等（具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、もしくは製造設備の事故やその他の要因による製造の中断、あるいは大幅な遅延等が生じる場合に、当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等）が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)主要製造設備の安定調達について

当社の主要製造設備には、当社と設備機器メーカーとの間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えができない設備があります。これらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)顧客及びサプライヤーに係るリスク（経営破綻・操業停止等）について

当社グループは、顧客の与信管理には万全を期しておりますが、仮に顧客が倒産し、多額の売上債権が回収不能となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は諸資材の調達については、複数のメーカーと契約する等、調達途絶リスクを回避する施策を講じておりますが、経済環境の急激な悪化やサプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)設備投資について

当社グループは中長期的な需要予測に基づいて設備投資を実施しておりますが、経済動向や半導体業界・太陽電池業界を取り巻く環境の変化により、需要予測に大幅な変化が生じる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、且つ、高度化しております。当社グループは、業界における市場シェア向上等を目的として、中長期的に需要の拡大が見込まれる300mmウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハやアニールウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となり、研究開発活動が想定した効果を得られない場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。

また、当社グループは、大重量結晶の製造、無欠陥結晶、高精度の両面研磨技術等に関する基本特許を保持しておりますが、さらに、これら特許から発展した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。

しかしながら、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合において、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産及び販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産及び販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会的インフラの未整備等による影響を受ける可能性があります。

(9)環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、エネルギーの使用、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じることが予想され、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、地震、台風、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力商品である300mmウェーハの加工工程を有する製造拠点が、上記の自然災害、事故、火災等に見舞われる場合、300mmウェーハの製造・販売に支障を来し、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)企業買収に関するリスクについて

当社は、企業買収の実施に当たり、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化等、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12)上記以外のリスクについて

当社グループは、事業環境の変化等により、以下のような事態が生じる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

事業環境の大幅な変化により事業及び組織の再構築等が必要となる事態が生じる場合。

退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する数理計算上の前提条件の大幅な変化が生じる場合。

経済環境の著しい変化等により、将来の収益等の見積りが大幅に変動する等、会計上の対応が必要となる場合、外部環境の変化等により当社グループが想定する以上の資金需要が生じる場合、あるいは金融機関との契約により期限の利益を喪失する場合、また、金利水準や市場環境等の要因により当社グループが希望する時期または条件により資金調達が行えない場合。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の視点に立って価値ある創造と差別化を推し進め、競争優位性を高めることにより、顧客に対して付加価値の高い製品を提案していくことを基本方針としております。

(半導体用シリコンウェーハ事業部門)

次世代のニーズを先取りして半導体基板の技術開発を進めるとともに、量産品の品質改善および収益向上のための300mmを中心としたコスト合理化も引き続き取り組んでおります。

また、当社の研究開発体制として、研究開発部門の伊万里市久原地区への集約を平成22年4月に完了致しました。SUMCO TECHXIV(株)の研究開発部門との統合、および研究開発部門間の協力体制強化により、研究開発の更なる効率化が見込まれます。

なお、当社グループのリソースだけでは賅いきれない開発項目に関しましては、外部機関を活用して、委託研究または共同研究という形で取り組んでおります。

(その他事業部門)

太陽電池用シリコンウェーハ事業の多結晶シリコンウェーハにつきましては、高品質化、コストダウンの取組みを行っております。特に、高い変換効率を目指した品質改善と大幅な生産性の向上を目指し、SUMCOソーラー株式会社と共に研究開発を行っております。なお、太陽電池用シリコンウェーハ事業の単結晶シリコンウェーハに関しては、国内事業の撤退により、国内での技術開発を中止しました。

高純度石英ルツボ事業につきましては、ジャパンスーパーコート株式会社にて、大・中口径ルツボを中心に品質向上、製造原価低減、耐久性向上、品質ばらつきの低減等の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、6,754百万円であり、連結売上高の2.4%であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析にかかる以下の記載内容は、原則として当社グループの連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項には不確実性が内在しており、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」等に記載された内容を含む様々な要因により、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成において、資産・負債及び収益・費用の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点において入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち、特に次の会計方針に係る見積り・判断が連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が経済環境の変化等により予想された金額と乖離した場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

(2) 固定資産の減損会計の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」を適用しております。経済環境の著しい悪化等により営業収益が大幅に低下する場合等には、減損損失が発生する可能性があります。

(3) 退職一時金と退職年金

退職給付債務は年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。前提条件には、割引率、退職率、昇給率、死亡率、期待運用収益率等が含まれております。これらの前提条件は直近の統計数値に基づいて算出され、毎期見直しを行なっております。前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件を変更した場合、将来の退職給付債務に影響を及ぼします。

2. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ15,692百万円減少し、184,688百万円となりました。受取手形及び売掛金が8,735百万円増加したこと、商品及び製品が2,885百万円増加した一方で、現金及び預金が17,900百万円減少したこと、原材料及び貯蔵品が6,284百万円減少したこと、繰延税金資産が2,423百万円減少したことがその主な要因であります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ85,412百万円減少し、377,088百万円となりました。長期前渡金が14,651百万円増加した一方で、繰延税金資産が13,836百万円減少したこと、設備投資の圧縮と償却の進行により有形固定資産が77,208百万円減少したことがその主な要因であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ3,105百万円増加し、146,358百万円となりました。リース債務が770百万円減少したこと、設備関係支払手形及び設備関係未払金が2,714百万円減少した一方で、短期借入金が1,081百万円増加したこと、その他が5,229百万円増加したことがその主な要因であります。

(4)固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ35,431百万円減少し、199,275百万円となりました。長期借入金が27,096百万円減少したこと、リース債務が7,954百万円減少したことがその主な要因であります。

(5)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68,779百万円減少し、216,143百万円となりました。当期純損失65,587百万円がその主な要因であります。

3. 経営成績の分析

(1)売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の売上高218,217百万円に対して、金額で58,744百万円、率で26.9%増加し、276,962百万円となりました。主な要因は半導体用シリコンウェーハ需要の回復により、数量が増加したことによります。

(2)売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度の273,836百万円に対して、金額で19,346百万円、率で7.1%減少し、254,490百万円となりました。これは、主に販売数量が増加した一方で、合理化によるコスト削減や、減価償却費が減少した影響によるものであります。

(3)営業損益

以上の結果、営業損失は、前連結会計年度の 86,502百万円に比べ78,070百万円減少し、 8,431百万円となりました。

(4)営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1,029百万円減少し871百万円となりました。主に、助成金収入が845百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ11,597百万円減少し、18,597百万円となりました。主に、減価償却費が12,196百万円減少したことによるものであります。

(5)経常損益

以上の結果、経常損失は、前連結会計年度の 114,797百万円に比べ88,638百万円減少し、 26,158百万円となりました。

(6)特別損益

当連結会計年度に特別損失として23,000百万円を計上いたしました。これは、「収益基盤強化策」に基づく生産体制の再編により発生した費用等であります。

(7)当期純損益

以上の結果、当期純損失は前連結会計年度の 100,472百万円に比べ34,884百万円減少し、 65,587百万円となりました。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施致しました当社グループの設備投資の総額は10,395百万円であります。その主なものは、半導体用300mmウェーハ製造設備3,079百万円、及び太陽電池用ウェーハ製造設備2,083百万円であります。

なお、当連結会計年度において「収益基盤強化策」に基づく生産体制の再編に伴い、遊休化する資産及び太陽電池用ウェーハ製造設備の減損損失8,735百万円を特別損失の事業構造改善費用の一部として計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、当連結会計年度末現在、以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。

(1)提出会社

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
伊万里事業所 (現名称：伊万里 工場) (佐賀県伊万里市)	半導体用ウェーハ 製造設備及び太陽 電池用ウェーハ製 造設備	70,784	48,998	4,669 (567)	8,599	133,051	2,412 (8)
佐賀事業所 (現名称：佐賀工 場) (佐賀県杵島郡)	半導体用ウェーハ 製造設備	5,335	3,506	644 (73)	91	9,577	616 (2)
米沢事業所 (現名称：米沢工 場) (山形県米沢市)	半導体用ウェーハ 製造設備	8,207	5,167	1,309 (106)	1,131	15,816	505 (0)

(2)国内子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SUMCO TECHXIV(株)	本社・工場 (長崎県大村市)	半導体用 ウェーハ 製造設備	9,325	13,923	2,508 (173)	6,789	32,547	1,251 (6)

(3)在外子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	本社・工場 (台湾雲林縣)	半導体用 ウェーハ 製造設備	6,193	16,879	336 (66)	792	24,201	875 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の()は、年間平均臨時従業員数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃貸借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、設備投資効率等を総合的に勘案して計画することとしております。

平成23年1月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。当社における半導体用300mmウェーハ製造設備の増強につきましては、需要動向等を勘案して凍結しており、完了予定年月は未定としております。凍結中でありましたSUMCO TECHXIV(株)の300mmウェーハ製造設備の増強につきましては、同社の保有する300mm製造設備の一部を連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY Corporationに移設する方針に変更しております。また、太陽電池用ウェーハ製造設備につきましては、平成22年7月をもって完了しております。

当社グループの事業の種類別セグメントは「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 伊万里事業所 (現名称：伊万里工場)	佐賀県 伊万里市	半導体用 300mmウェー ハ製造設備	76,640	66,146	自己資金 等	平成 19年3月	未定	30%増加
当社 伊万里事業所 (現名称：伊万里工場)	佐賀県 伊万里市	半導体用 300mmウェー ハ製造設備	55,360	17,234	自己資金 等	平成 20年2月	未定	14%増加
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY Corporation	台湾 雲林縣	半導体用 300mmウェー ハ製造設備	25,240 (注)	307	自己資金 等	平成 22年12月	平成 24年1月	60%増加

(注)SUMCO TECHXIV(株)から移設する設備を含む。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

(3)除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年4月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	257,751,739	257,751,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年12月19日 (注)1	普通株式 6,850,000	普通株式 126,550,000	29,165	111,339	29,165	75,542
平成19年1月15日 (注)2	普通株式 650,000	普通株式 127,200,000	2,767	114,107	2,767	78,310
平成19年2月1日 (注)3	普通株式 127,200,000	普通株式 254,400,000	-	114,107	-	78,310
平成20年5月30日 (注)4	普通株式 3,351,739	普通株式 257,751,739	-	114,107	7,735	86,046

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

- ・発行した株式数 普通株式 6,850,000株
- ・1株当たりの発行価格 8,878円
- ・1株当たりの発行価額 8,515.6円
- ・1株当たりの資本組入額 4,257.8円
- ・払込金総額 58,331百万円

2. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

- ・割当先 三菱UFJ証券株式会社
- ・発行した株式数 普通株式 650,000株
- ・1株当たりの発行価格 8,878円
- ・1株当たりの発行価額 8,515.6円
- ・1株当たりの資本組入額 4,257.8円
- ・払込金総額 5,535百万円

3. 株式分割

発行済株式総数の増加は、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

4. 株式交換

発行済株式総数の増加は、SUMCO TECHXIV(株)との株式交換(交換比率:SUMCO TECHXIV(株)の株式1株につき、当社株式1.20株の割合)により、普通株式3,351,739株を発行したものであります。

- ・1株当たりの発行価格 2,308円
- ・1株当たりの資本組入額 -円

(6)【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	63	45	464	366	30	59,295	60,264	-
所有株式数(単元)	91	233,539	21,866	1,490,863	517,340	314	312,418	2,576,431	108,639
所有株式数の割合(%)	0.00	9.05	0.85	57.85	20.08	0.01	12.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,426株は、「個人その他」に44単元及び「単元未満株式の状況」に26株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	71,700	27.82
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	71,700	27.82
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,314	2.84
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,072	2.74
日本トラスティ・サービス信託行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,529	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2番11番3号	4,182	1.62
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	3,961	1.54
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,716	1.44
TAM TWO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,542	0.99
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,685	0.65
計	-	178,404	69.22

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,638,700	2,576,385	同上
単元未満株式	普通株式 108,639	-	同上
発行済株式総数	257,751,739	-	-
総株主の議決権	-	2,576,385	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の個数(2個)は、「議決権の数」欄に含まれていません。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	4,400	-	4,400	0.00
計	-	4,400	-	4,400	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	515	926,485
当期間における取得自己株式	280	380,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,426	-	4,706	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、今期以降の配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金は設備投資、研究開発投資などに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めてまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成19年1月	第9期 平成20年1月	第10期 平成21年1月	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月
最高(円)	10,210 4,740	6,730	3,060	2,295	2,105
最低(円)	5,050 4,320	2,195	772	1,082	1,098

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、平成19年1月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	1,717	1,514	1,419	1,392	1,385	1,367
最低(円)	1,374	1,223	1,223	1,210	1,098	1,160

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	田口 洋一	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 三菱金属鉱業株式会社 入社 平成14年6月 同社 執行役員、法務室長 平成15年4月 同社 執行役員、総務部門長 平成15年6月 同社 常務執行役員、総務部門長 平成16年6月 同社 常務執行役員、高性能材料事業部長 平成17年4月 同社 常務執行役員 当社 取締役 平成17年6月 三菱マテリアル株式会社 常務取締役 (代表取締役) 平成21年2月 同社 取締役副社長(代表取締役) 平成21年4月 当社 取締役・副社長(代表取締役) 平成21年5月 当社 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)4	13,000
代表取締役 副社長	石塚 由成	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 住友金属工業株式会社 入社 平成15年4月 同社 常務執行役員、経営企画部長 当社 取締役 平成17年6月 住友金属工業株式会社 取締役、常務執行役員 平成18年4月 同社 取締役、専務執行役員、経理部長 平成19年4月 同社 取締役、専務執行役員 平成22年4月 当社 取締役・副社長(代表取締役)(現任)	(注)4	8,000
取締役 副社長	阿部 隆司	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 株式会社小松製作所 入社 平成9年6月 コマツ電子金属株式会社 取締役、長崎工場プロセス技術部長 平成15年6月 同社 取締役・常務執行役員、技術本部長 平成17年6月 同社 代表取締役社長 平成19年4月 当社 取締役・副社長、社長補佐 平成21年4月 当社 取締役・副社長、社長補佐、営業本部長 (現任)	(注)4	12,960
取締役 専務執行役員	彌永 一二三	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 三菱金属株式会社 入社 平成17年4月 当社 執行役員、企画室長 平成18年3月 当社 常務執行役員 平成18年4月 当社 取締役・常務執行役員 平成21年4月 当社 取締役・専務執行役員(現任)	(注)4	6,100
取締役 専務執行役員	佐伯 幸洋	昭和26年10月27日生	昭和50年4月 三菱金属株式会社 入社 平成14年2月 当社 生野事業所長 平成17年4月 当社 執行役員、生産・技術本部九州事業所長 平成20年4月 当社 常務執行役員、生産・技術本部伊万里事業所長、生産・技術本部伊万里事業所伊万里第一工場長 平成21年4月 当社 取締役・常務執行役員 生産・技術本部副本部長 平成23年2月 当社 取締役・常務執行役員 生産・技術本部長、生産・技術本部九州事業所長 平成23年4月 当社 取締役・専務執行役員 生産・技術本部長、生産・技術本部九州事業所長(現任)	(注)4	1,600

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	庄司 和正	昭和25年6月27日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	住友金属工業株式会社 入社 当社 システム部長 当社 生産管理部長 当社 執行役員、生産管理部長 当社 常務執行役員 当社 取締役・常務執行役員 当社 取締役・専務執行役員（現任）	(注) 4	2,000
取締役 常務執行役員	平本 一男	昭和31年9月13日生	昭和57年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年2月 平成23年4月	住友金属工業株式会社 入社 当社 生産・技術本部ウェーハ技術部長 当社 生産・技術本部関西事業所長 当社 執行役員、生産・技術本部関西事業所長 当社 執行役員、生産・技術本部副本部長 当社 取締役・常務執行役員、生産・技術本部副本部長（現任）	(注) 5	2,000
取締役	橋本 真幸	昭和26年1月10日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月	三菱金属株式会社 入社 同社 シリコン事業室長 同社 電子材料事業カンパニー シリコン事業部長 当社 監査役 三菱マテリアル株式会社 執行役員、経営企画室長 同社 常務執行役員、電子材料事業カンパニー プレジデント 同社 常務取締役（代表取締役）、電子材料事業 カンパニー プレジデント（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 4	200
取締役	高橋 健二	昭和30年7月1日	昭和56年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年10月 平成22年4月	住友金属工業株式会社 入社 同社 鋼板・建材カンパニー薄板生産技術部長 同社 鋼板・建材カンパニー兼名古屋支社副支 社長 同社 経営企画部長兼企画調査グループ長 同社 常務執行役員（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 4	-
常勤監査役	小林 民雄	昭和27年4月22日	昭和50年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成21年4月	三菱金属株式会社 入社 当社 経理部長 当社 経営管理部長 当社 執行役員、企画室長、経営管理部長 当社 執行役員、企画室長 当社 常勤監査役（現任）	(注) 6	2,000
常勤監査役	吉川 博	昭和29年10月11日生	昭和52年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成19年10月 平成23年4月	住友金属工業株式会社 入社 当社 販売企画部長 当社 営業本部販売管理部長 当社 営業本部海外営業第二部長 当社 営業本部本部長補佐 当社 ソーラー事業部ソーラー企画部長 当社 常勤監査役（現任）	(注) 7	300
監査役	田中 等	昭和25年7月28日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成17年4月	弁護士登録 成富総合法律事務所 入所 成富総合法律事務所 代表（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 6	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数(株)
監査役	吉田 喜太郎	昭和24年1月16日生	昭和46年7月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年8月 平成12年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年6月	住友金属工業株式会社 入社 同社 人事第一部長 同社 人事労政部長 同社 小倉製鉄所副所長 株式会社住友金属小倉 取締役 業務本部長 同社 代表取締役社長 当社 監査役(現任) 住友金属工業株式会社 常任監査役(現任)	(注)6	300
監査役	山ノ辺 敬介	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	三菱鉱業セメント株式会社 入社 同社 経理・財務部門財務室長 同社 経理・財務部門長 同社 執行役員、経理・財務部門長 当社 監査役(現任) 三菱マテリアル株式会社 常務取締役(代表取締役)(現任)	(注)8	-
					計	48,460

- (注) 1. 取締役橋本真幸及び高橋健二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役田中等、吉田喜太郎及び山ノ辺敬介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 略歴欄の会社沿革の記載における留意事項
- (1) 昭和48年12月 三菱金属鉱業株式会社が三菱金属株式会社に商号変更
- (2) 平成2年12月 三菱金属株式会社が三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号変更
- (3) 平成17年10月 成富総合法律事務所が丸の内南法律事務所に名称変更
- (4) 平成19年1月 コマツ電子金属株式会社がSUMCO TECHXIV株式会社に商号変更
4. 平成22年4月28日開催の定時株主総会から平成24年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年4月27日開催の定時株主総会から平成24年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成21年4月28日開催の定時株主総会から平成25年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成23年4月27日開催の定時株主総会から平成25年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
8. 平成22年4月28日開催の定時株主総会から平成25年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の15名です。

職名	氏名	担 当
社長	田口 洋一	
副社長	石塚 由成	社長補佐 社長室、広報・IR、経営管理、経理、システム 関連統括
副社長	阿部 隆司	社長補佐、営業本部長
専務執行役員	彌永 一二三	総務・人事、安全環境防災管理、資材 関連統括 遵法担当役員
専務執行役員	佐伯 幸洋	生産・技術本部長 生産・技術本部九州事業所長
専務執行役員	庄司 和正	SUMCO Phoenix Corporation社長
常務執行役員	遠藤 晴充	営業本部副本部長 営業本部における営業企画部、国内営業部、海外営業部 担当
常務執行役員	角田 成夫	生産・技術本部副本部長 生産・技術本部における品質保証部、カスタマー技術部、技術管理部、評価技術 部、基盤技術部、技術開発部 担当
常務執行役員	土屋 洋一	総務・人事部長 システム部、安全環境防災管理部 担当
常務執行役員	降屋 久	ソーラー事業部長
常務執行役員	平本 一男	資材部 担当 生産・技術本部副本部長 生産・技術本部における設備技術部、結晶技術部、ウェーハ技術部、エピ技術部 担当
執行役員	片浜 久	生産・技術本部における技術管理部、基盤技術部 担当
執行役員	井上 文夫	社長室長、経理管理部長
執行役員	村上 義男	ソーラー事業部副事業部長
執行役員	大磯 健二	経理部長 広報・IR室 担当

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

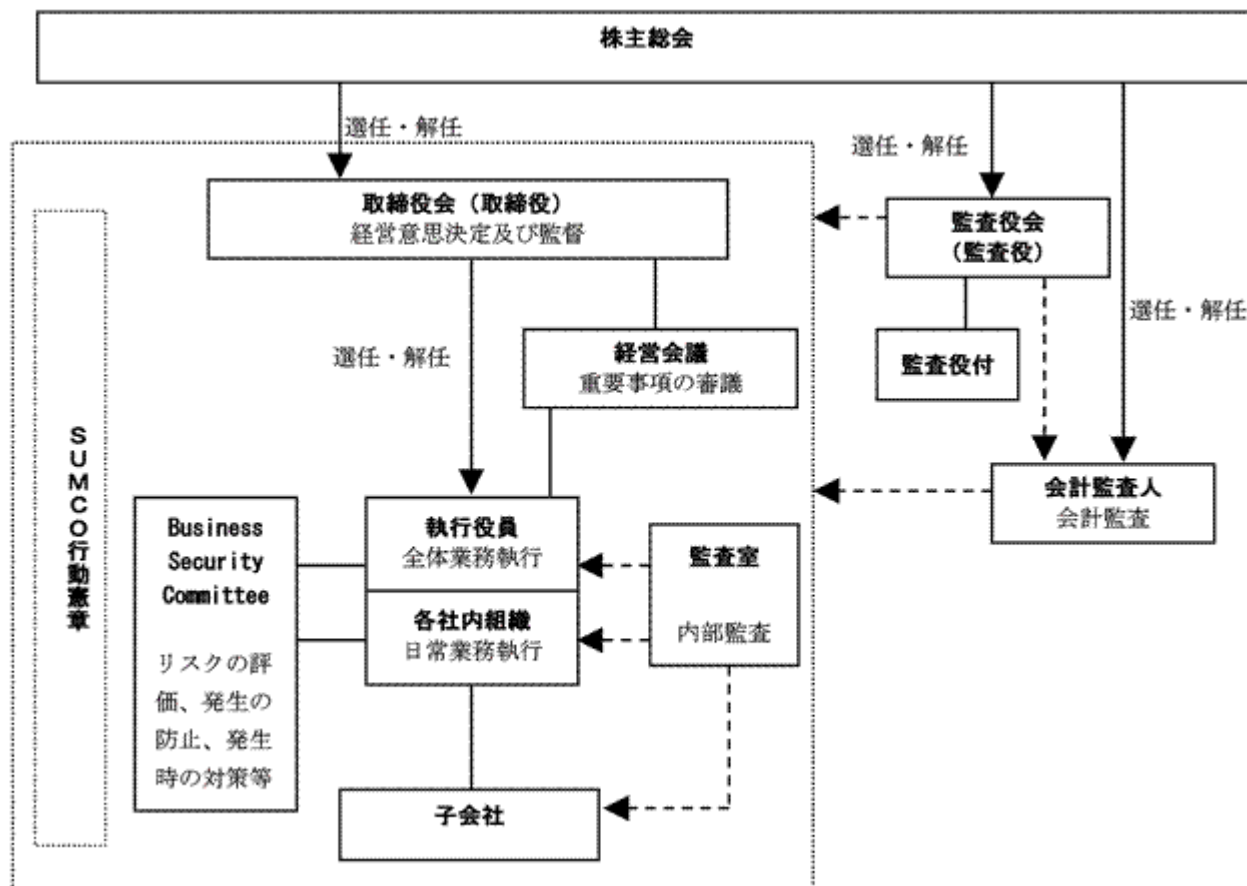
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応えるとともに、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識しており、以下のようなコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。また、経営の透明性を高めるために、適時かつ適切な情報開示に努めてまいることとしております。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現状の体制の概要

- 当社の取締役会は、取締役9名（うち2名は社外取締役）で構成され、法定事項及び重要な業務執行をはじめとする重要事項に関する意思決定を行うと共に、取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行状況を監督しており、当事業に知見を有し、かつ、経営全般に優れた見識を備える社外取締役を選任することにより、外部の視点を入れた経営の監督機能の強化に努めております。なお、取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催致します。
- 経営会議は、常務執行役員以上で構成され、経営上の重要事項を審議しております。経営会議は、原則月2回開催しております。
- 当社は執行役員制を採用することにより、経営の意思決定・監督機関としての取締役会とその意思決定に基づく、業務執行機能を分離し、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速性の確保を図っております。
- 各業務運営組織は、担当の執行役員の下、社内規定においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化等、適切な事務手続きを定めております。

- e. 当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名の5名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査役監査基準・監査計画に基づき、社内各部門及びグループ会社に対し監査役監査を実施し、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務及び財産の状況を調査することにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。また、経営の監視機能強化のため、弁護士としての高い専門知識を有する社外監査役1名、経営全般に関する優れた見識を有する社外監査役1名及び財務・会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役1名を選任しております。
- f. 内部監査については、「監査室」（人員7名）を設置し、内部監査規定及び年度監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長及び被監査部門に報告・通知すると共に、是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。
- なお、監査役と監査室は、定期的に会合を持ち監査結果の報告、情報・意見交換等を行い、連携して効率的監査に努めております。
- g. 会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。
- 会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

・監査責任者の氏名

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 市川 育義
公認会計士 山本 哲生

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補等9名

- h. 監査役、監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

現状の体制を採用している理由

執行役員制を採用し、業務執行機能と意思決定・監督機能を分離することにより、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速性の確保を図っております。また、当社事業に知見を有し、かつ、経営全般に優れた見識を備える社外取締役を選任し、また、弁護士として高い専門性と独立性、経営全般に優れた見識、財務・会計に関する相当程度の知見、それぞれを有する社外監査役を選任しております。これにより、外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図り、併せて前述の執行役員制の採用により、迅速な意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保が図れると考えております。

監査役の機能強化に向けた取組み状況

- a. 監査役の職務を補助すべきものとして、監査役付（人員3名）を設置しております。また、監査役付の独立性を確保するため、その人事異動に関しては、監査役会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤監査役が実施することとしております。
- b. 社外監査役3名のうち1名は、弁護士として法令等に対する深い知見を有しており、かつ、関係会社・大株主・主要な取引先の出身者等ではないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役であります。
- c. 常勤監査役2名のうち1名及び社外監査役1名が財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
- d. 監査役に対し、取締役会をはじめとする重要会議への出席の機会を積極的に設け、また、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査役に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査役に報告しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準として「SUMCO行動憲章」を定め、これを役員・従業員に周知徹底しております。
 - 2) 「SUMCO行動憲章」を遵守するうえでの最高責任者として遵法担当役員を置き、各部門の責任者は、定期的に行動憲章の遵守の状況を遵法担当役員に報告しております。
 - 3) 法令・定款上の違反または疑義ある行為等に関する通報窓口を設置しております。
 - 4) 内部監査担当部門により、各部門におけるコンプライアンスの状況に関する定期的な監査を実施しております。
 - 5) 「SUMCO行動憲章」に明記している反社会的勢力との関係を絶ち、反社会的勢力から不当な要求に応じないという考え方を、役員・従業員に対して、より一層周知徹底しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報については、法令、定款及び社内規定に基づき、適切に保存・管理を行うこととし、取締役、監査役、会計監査人等が、閲覧・謄写可能な状態にするよう整備しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理に係る基本事項を定めた「リスク管理基本規定」を制定し、この規定に基づき、重大なリスク発生時における情報伝達ルート及び、緊急対策本部の設置等の体制を整備しております。
- 2) リスク管理全般を統括する組織として「Business Security Committee(BSC)」を設置し、リスク管理に関する全社方針の策定及びリスク対応進捗状況の確認等を行うことにしております。
- 3) 情報漏洩リスク、金融市場リスク、品質リスク等の個別のリスクについては、リスク管理基本規定に基づき、社内規定等を定め、適切に管理しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制を採用し、取締役会は経営方針等の重要事項の意思決定並びに取締役の職務執行及び執行役員の業務執行を監督し、執行役員は、取締役会で定められた職務分担に基づき業務を執行しております。
- 2) 経営上の重要事項は、常務執行役員以上を構成員とする経営会議で審議しております。
- 3) 取締役会への付議事項は、付議基準を定め明確にし、執行役員の職務権限は、社内規定で定め、その責任と権限を明確にしております。
- 4) 取締役会は中期経営計画・年度予算を策定し、執行役員はその達成に向けて業務を執行しております。職務の執行状況は、執行役員を兼務する取締役が、取締役会において定期的に報告しております。

e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社の「SUMCO行動憲章」と同等の行動憲章を各子会社ごとに制定することを通じて、当社グループの一員として企業倫理の確立及びコンプライアンス体制の構築を図っております。
- 2) 子会社管理の担当部門を置き、社内規定により当社の子会社に対する管理基準を明確にして、子会社並びに当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図っております。
- 3) 当社の内部監査担当部門は、定期的の子会社に対する内部監査を実施しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項を、取締役会に報告し、取締役会の承認を得て、監査役を補助する使用人を置くことを行います。
- 2) 前項の監査役付の使用人の独立性を確保するため、その人事異動に関しては監査役会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤監査役が実施しております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査役に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査役に報告しております。

h. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

- 1) 監査役と取締役社長との間において、定期的には又は必要であると認める場合は、意見交換を実施しております。
- 2) 監査役に対し、取締役会をはじめとする重要会議への出席の機会を積極的に設けております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年7月31日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

役員報酬等

a. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			支給人員 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	284,770 (12,000)	241,140 (12,000)	- (-)	43,630 (-)	12 (4)
監査役 (うち社外監査役)	68,776 (18,000)	68,776 (18,000)	- (-)	- (-)	6 (4)
合計 (うち社外役員)	353,546 (30,000)	309,916 (30,000)	- (-)	43,630 (-)	18 (8)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年4月26日開催の第8期定時株主総会において、年額500,000千円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年4月26日開催の第6期定時株主総会において、月額5,900千円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の取締役は9名、監査役は5名であります。
4. 上記人員には、当事業年度中に退任した取締役3名、監査役1名を含んでおります。
5. 上記支給には、平成21年4月28日開催の第10期定時株主総会決議による役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給として、当事業年度中に退任した取締役1名に対して、43,630千円を支給しております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、株主総会でご承認を頂いた取締役報酬総額の範囲内で、業績動向等を勘案の上、常勤・非常勤の別及び役職の別の基本報酬の基準、並びに賞与の基準を定め、当該基準の範囲内で、取締役会決議に基づき、決定しております。

監査役の報酬は、株主総会でご承認を頂いた監査役報酬総額の枠内で、監査役の協議で決定いたします。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 1,503百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミライアル(株)	688,100	1,462	取引関係の強化
サンケン電気(株)	42,647	18	取引関係の強化
ローム(株)	3,163	16	取引関係の強化

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役橋本真幸は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の常務取締役(代表取締役)、電子材料事業カンパニープレジデントであります。当社は上記株主又はそのグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引を行っており、また、当社は上記株主又はそのグループ会社と、太陽電池用多結晶シリコンの製造・販売において競業関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役高橋健二は、当社の株主である住友金属工業株式会社の常務執行役員であります。当社は上記株主のグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引がありますが、これらの取引はグループ会社との間での定型的な取引であり、また、上記社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役田中等は、丸の内南法律事務所代表を務める弁護士であります。当社との間で人的関係、当社の関係会社、大株主、主要な取引先の関係者でなく、また、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、有価証券上場規程に規定する独立性のある社外監査役であり、独立役員として届出を行っております。

社外監査役吉田喜太郎は、当社の株主である住友金属工業株式会社の常任監査役であります。当社は上記株主のグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引を行っておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役山ノ辺敬介は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の常務取締役（代表取締役）であります。当社は上記株主又はそのグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引を行っており、また、当社は上記株主又はそのグループ会社と、太陽電池用多結晶シリコンの製造・販売において競業関係にあります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役および社外監査役と当社との資本的関係につきましては、社外取締役橋本真幸ならびに社外監査役吉田喜太郎は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5. 役員 の状況」のそれぞれの所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として、有用な人材を迎え、その役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該規定に基づき、当社は社外取締役2名及び社外監査役3名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に掲げる額の合計をもって、損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については、当社に対する損害賠償責任を負わない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	79	14	79	40
連結子会社	37	0	28	2
計	116	14	107	42

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

内部統制体制整備助言業務等であります。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,776	53,876
受取手形及び売掛金	5 40,218	48,954
商品及び製品	16,841	19,726
仕掛品	17,263	17,625
原材料及び貯蔵品	40,015	33,730
繰延税金資産	6,206	3,783
その他	10,091	7,157
貸倒引当金	2,032	166
流動資産合計	200,381	184,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,861	200,895
減価償却累計額	76,435	83,454
建物及び構築物（純額）	2 128,426	2 117,440
機械装置及び運搬具	776,697	754,892
減価償却累計額	612,188	655,751
機械装置及び運搬具（純額）	2 164,508	2 99,140
土地	4 20,587	4 20,418
建設仮勘定	17,938	17,926
その他	15,145	14,396
減価償却累計額	13,055	12,980
その他（純額）	2,089	1,416
有形固定資産合計	333,550	256,342
無形固定資産		
のれん	37,278	30,251
ソフトウェア	6,231	5,099
その他	464	186
無形固定資産合計	43,975	35,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,927	1 1,806
長期前渡金	34,081	48,732
長期前払費用	5,322	5,291
繰延税金資産	42,011	28,175
その他	1 3,232	1 2,118
貸倒引当金	1,599	916
投資その他の資産合計	84,975	85,208
固定資産合計	462,501	377,088
資産合計	662,882	561,777

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 23,898	24,081
短期借入金	87,139	2 88,221
リース債務	10,210	9,439
未払法人税等	467	915
賞与引当金	3,277	2,925
設備関係支払手形及び設備関係未払金	5 4,327	1,613
その他	13,931	19,160
流動負債合計	143,252	146,358
固定負債		
長期借入金	2 173,251	2 146,155
リース債務	29,018	21,063
繰延税金負債	171	47
再評価に係る繰延税金負債	4 1,784	4 1,784
退職給付引当金	17,979	19,297
その他	12,500	10,927
固定負債合計	234,706	199,275
負債合計	377,959	345,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	67,492	1,883
自己株式	7	8
株主資本合計	270,883	205,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,079	852
繰延ヘッジ損益	-	29
土地再評価差額金	4 2,252	4 2,252
為替換算調整勘定	9,934	12,012
評価・換算差額等合計	6,602	8,878
少数株主持分	20,642	19,748
純資産合計	284,923	216,143
負債純資産合計	662,882	561,777

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	218,217	276,962
売上原価	¹ 273,836	¹ 254,490
売上総利益又は売上総損失 ()	55,619	22,471
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 30,883	^{2, 3} 30,903
営業損失 ()	86,502	8,431
営業外収益		
受取利息	109	70
受取配当金	21	42
為替差益	199	-
固定資産売却益	14	45
助成金収入	951	105
受取保険金	163	63
貸倒引当金戻入額	-	273
その他	439	269
営業外収益合計	1,900	871
営業外費用		
支払利息	4,496	4,717
為替差損	-	1,217
減価償却費	⁴ 23,990	⁴ 11,793
固定資産除売却損	597	406
その他	1,111	461
営業外費用合計	30,195	18,597
経常損失 ()	114,797	26,158
特別損失		
事業構造改善費用	⁵ 15,092	⁵ 23,000
特別損失合計	15,092	23,000
税金等調整前当期純損失 ()	129,889	49,158
法人税、住民税及び事業税	695	864
法人税等還付税額	154	-
法人税等調整額	27,162	15,979
法人税等合計	26,622	16,844
少数株主損失 ()	2,795	415
当期純損失 ()	100,472	65,587

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,107	114,107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,107	114,107
資本剰余金		
前期末残高	89,291	89,291
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,291	89,291
利益剰余金		
前期末残高	171,186	67,492
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	-
当期純損失()	100,472	65,587
連結範囲の変動	-	20
当期変動額合計	103,694	65,608
当期末残高	67,492	1,883
自己株式		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7	8
株主資本合計		
前期末残高	374,578	270,883
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	-
当期純損失()	100,472	65,587
連結範囲の変動	-	20
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	103,695	65,609
当期末残高	270,883	205,274

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	1,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	226
当期変動額合計	1,086	226
当期末残高	1,079	852
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	29
当期変動額合計	1	29
当期末残高	-	29
土地再評価差額金		
前期末残高	2,252	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,252	2,252
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,014	9,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	2,078
当期変動額合計	1,080	2,078
当期末残高	9,934	12,012
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,770	6,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,168	2,276
当期変動額合計	2,168	2,276
当期末残高	6,602	8,878
少数株主持分		
前期末残高	23,713	20,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,071	894
当期変動額合計	3,071	894
当期末残高	20,642	19,748
純資産合計		
前期末残高	389,521	284,923
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	-
当期純損失（ ）	100,472	65,587
連結範囲の変動	-	20
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	903	3,170
当期変動額合計	104,598	68,779
当期末残高	284,923	216,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	129,889	49,158
減価償却費	122,868	78,182
のれん償却額	3,037	3,037
事業構造改善費用	15,092	23,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	503	575
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,747	333
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,359	1,326
受取利息及び受取配当金	131	112
支払利息	4,496	4,717
固定資産除売却損益 (は益)	586	361
売上債権の増減額 (は増加)	4,941	10,098
たな卸資産の増減額 (は増加)	9,191	63
その他の流動資産の増減額 (は増加)	3,814	94
仕入債務の増減額 (は減少)	9,178	1,913
その他の流動負債の増減額 (は減少)	81	2,718
その他	8,907	15,316
小計	15,956	34,381
利息及び配当金の受取額	131	112
利息の支払額	4,140	4,749
法人税等の支払額	4,401	556
法人税等の還付額	154	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,700	29,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	75,565	13,083
有形固定資産の売却による収入	88	124
その他	491	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,968	12,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	20,005	7,838
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	8,000	-
長期借入れによる収入	139,896	-
長期借入金の返済による支出	55,382	33,555
セール・アンド・リースバック取引による収入	43,100	1,697
リース債務の返済による支出	8,533	10,324
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	3,221	-
少数株主への配当金の支払額	1,006	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,844	34,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	600
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	18,820	17,773
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	126
現金及び現金同等物の期首残高	52,955	71,776
現金及び現金同等物の期末残高	71,776	53,876

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、前連結会計年度において当社の連結子会社でありましたSUMCO USA Sales Corporationは、当連結会計年度に当社の連結子会社であるSUMCO Phoenix Corporationへ吸収合併され、消滅致しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation SUMCO France S.A.S.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、当連結会計年度よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.は現在清算中であり、かつ全体としても重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation SUMCO TECHXIV EUROPE N.V. なお、清算手続き中でありましたSUMCO France S.A.S.は、当連結会計年度において清算が終了致しました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社は次の6社であります。 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation SUMCO France S.A.S.</p>	<p>同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は次の6社であります。 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社10社であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社9社であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。 耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として5年であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より変更致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失は15,511百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は22,367百万円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。 耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として5年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは15年～20年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,775百万円、17,696百万円、45,072百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前渡金」は27,565百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「投資促進助成金」及び「その他」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「助成金収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資促進助成金」及び「その他」に含まれる「助成金収入」はそれぞれ341百万円、133百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「投資有価証券評価損」として掲記されていたものは、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損」は13百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は41百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事業構造改善費用」の金額は3,469百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>55</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	87百万円	その他(出資金)	55	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>55</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	210百万円	その他(出資金)	55								
投資有価証券(株式)	87百万円																
その他(出資金)	55																
投資有価証券(株式)	210百万円																
その他(出資金)	55																
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,167百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,336百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,415百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額 - 百万円を含む)</p>	建物及び構築物	6,167百万円	機械装置及び運搬具	6,169	合計	12,336百万円	長期借入金	5,415百万円	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,117百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,221百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,282百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額480百万円を含む)</p>	建物及び構築物	5,117百万円	機械装置及び運搬具	3,103	合計	8,221百万円	長期借入金	5,282百万円
建物及び構築物	6,167百万円																
機械装置及び運搬具	6,169																
合計	12,336百万円																
長期借入金	5,415百万円																
建物及び構築物	5,117百万円																
機械装置及び運搬具	3,103																
合計	8,221百万円																
長期借入金	5,282百万円																
<p>3. 偶発債務</p> <p>以下のものの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>1,523百万円</td> </tr> </table>	従業員	1,523百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>以下のものの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>1,275百万円</td> </tr> </table>	従業員	1,275百万円												
従業員	1,523百万円																
従業員	1,275百万円																
<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,204百万円</p>	<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,369百万円</p>																
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>各社の期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>12</td> </tr> </table>	受取手形	0 百万円	支払手形	154	設備関係支払手形	12											
受取手形	0 百万円																
支払手形	154																
設備関係支払手形	12																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																														
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,443百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,250百万円</p>																														
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">3,524百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,723</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,642</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> </table>	製品発送費	3,524百万円	販売手数料	1,805	給与手当及び賞与	5,723	減価償却費	1,271	研究開発費	7,642	リース料・賃借料	1,099	のれん償却額	3,037	貸倒引当金繰入額	547	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">4,423百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,556</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,754</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> </table>	製品発送費	4,423百万円	販売手数料	2,307	給与手当及び賞与	5,556	減価償却費	1,087	研究開発費	6,754	リース料・賃借料	993	のれん償却額	3,037
製品発送費	3,524百万円																														
販売手数料	1,805																														
給与手当及び賞与	5,723																														
減価償却費	1,271																														
研究開発費	7,642																														
リース料・賃借料	1,099																														
のれん償却額	3,037																														
貸倒引当金繰入額	547																														
製品発送費	4,423百万円																														
販売手数料	2,307																														
給与手当及び賞与	5,556																														
減価償却費	1,087																														
研究開発費	6,754																														
リース料・賃借料	993																														
のれん償却額	3,037																														
<p>3. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は7,642百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は6,754百万円であります。</p>																														
<p>4. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼動可能状態にあるものの稼動には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。</p>	<p>4. 同左</p>																														

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																														
<p>5. 事業構造改善費用</p> <p>主に「事業構造再編プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は市場規模の縮小に合わせ生産能力を引き下げることによる除却予定資産の臨時償却6,702百万円、生産体制の再編により遊休化する建物及び機械装置等の減損損失4,698百万円、及び除却予定資産の撤去費見積り等3,691百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">株式会社SUMCO</td> <td>佐賀県 杵島郡</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 ソフトウェア その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 伊万里市</td> </tr> <tr> <td>山形県 米沢市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">SUMCO TECHXIV株式会社</td> <td>長崎県 大村市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">ソフトウェア その他</td> </tr> <tr> <td>宮崎県 宮崎郡 (現 宮崎市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産については、「事業構造再編プラン」に基づき遊休化する資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,491</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	場所	用途	種類	株式会社SUMCO	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 ソフトウェア その他	佐賀県 伊万里市	山形県 米沢市	SUMCO TECHXIV株式会社	長崎県 大村市	遊休資産	ソフトウェア その他	宮崎県 宮崎郡 (現 宮崎市)	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	2,491	機械装置及び運搬具	2,188	ソフトウェア	4	その他	14	<p>5. 事業構造改善費用</p> <p>「収益基盤強化策」に基づき発生した費用であり、その内容は、生産体制の再編等による減損損失 8,735百万円、希望退職の募集に係る割増退職金 5,603百万円、のれん償却額 3,989百万円、貯蔵品廃却等 4,671百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">株式会社SUMCO</td> <td>佐賀県 杵島郡</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 ソフトウェア その他</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 朝来市</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> </tr> <tr> <td>SUMCO TECHXIV株式会社</td> <td>長崎県 大村市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">ソフトウェア その他</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td>米国 オハイオ州 シンシナティ</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社SUMCO</td> <td>山形県 米沢市</td> <td rowspan="2">太陽電池用ウェーハ製造設備</td> <td rowspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 伊万里市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記において、遊休資産については生産体制の再編等により遊休化する資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>太陽電池用ウェーハ製造設備については将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては使用価値または正味売却価額により測定しております。</p> <p>遊休資産のうち、土地については路線価等を基に算定した正味売却価額により測定しており、それ以外の遊休資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。</p> <p>また、太陽電池用ウェーハ製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>	会社名	場所	用途	種類	株式会社SUMCO	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 ソフトウェア その他	兵庫県 朝来市	兵庫県 尼崎市	SUMCO TECHXIV株式会社	長崎県 大村市	遊休資産	ソフトウェア その他	SUMCO Phoenix Corporation	米国 オハイオ州 シンシナティ	株式会社SUMCO	山形県 米沢市	太陽電池用ウェーハ製造設備	その他	佐賀県 伊万里市
会社名	場所	用途	種類																																												
株式会社SUMCO	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 ソフトウェア その他																																												
	佐賀県 伊万里市																																														
	山形県 米沢市																																														
SUMCO TECHXIV株式会社	長崎県 大村市	遊休資産	ソフトウェア その他																																												
	宮崎県 宮崎郡 (現 宮崎市)																																														
種類	金額 (百万円)																																														
建物及び構築物	2,491																																														
機械装置及び運搬具	2,188																																														
ソフトウェア	4																																														
その他	14																																														
会社名	場所	用途	種類																																												
株式会社SUMCO	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 ソフトウェア その他																																												
	兵庫県 朝来市																																														
	兵庫県 尼崎市																																														
SUMCO TECHXIV株式会社	長崎県 大村市	遊休資産	ソフトウェア その他																																												
SUMCO Phoenix Corporation	米国 オハイオ州 シンシナティ																																														
株式会社SUMCO	山形県 米沢市	太陽電池用ウェーハ製造設備	その他																																												
	佐賀県 伊万里市																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)												
	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="826 219 1326 483"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、のれん償却額については、個別財務諸表においてSUMCO TECHXIV株式会社の株式について評価減を行ったことに伴い計上したものであります。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	2,405	機械装置及び運搬具	4,945	土地	1,301	ソフトウェア	65	その他	17
種類	金額 (百万円)												
建物及び構築物	2,405												
機械装置及び運搬具	4,945												
土地	1,301												
ソフトウェア	65												
その他	17												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,751	-	-	257,751
合計	257,751	-	-	257,751
自己株式				
普通株式(注)	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	3,221	12.50	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,751	-	-	257,751
合計	257,751	-	-	257,751
自己株式				
普通株式(注)	3	0	-	4
合計	3	0	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 71,776百万円	現金及び預金勘定 53,876百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	現金及び現金同等物 53,876百万円
現金及び現金同等物 71,776百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,157</td> <td>676</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,525</td> <td>1,673</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,682</td> <td>2,350</td> <td>1,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,157	676	480	その他	2,525	1,673	852	合計	3,682	2,350	1,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,123</td> <td>822</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,852</td> <td>1,442</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,976</td> <td>2,265</td> <td>710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,123	822	301	その他	1,852	1,442	409	合計	2,976	2,265	710
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,157	676	480																														
その他	2,525	1,673	852																														
合計	3,682	2,350	1,332																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,123	822	301																														
その他	1,852	1,442	409																														
合計	2,976	2,265	710																														
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 606百万円	1年内 450百万円																																
1年超 725	1年超 260																																
合計 1,332百万円	合計 710百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 790百万円	支払リース料 595百万円																																
減価償却費相当額 790百万円	減価償却費相当額 595百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 464百万円	1年内 146百万円																																
1年超 1,698	1年超 1,197																																
合計 2,163百万円	合計 1,343百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに対し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の経営状況を把握する体制としております。また、外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しますが、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、並びに設備関係支払手形及び設備関係未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。変動金利の借入金については、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクが存在します。当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、長期のものの一部については、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が裁量担当者の承認を得て行っております。また、信用リスクを軽減するため契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計の概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

また、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に対しては、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	53,876	53,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,954	48,954	-
(3) 投資有価証券	1,544	1,544	-
資産計	104,375	104,375	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,081	24,081	-
(2) 短期借入金(*1)	61,300	61,300	-
(3) 設備関係支払手形及び設備関係未払金	1,613	1,613	-
(4) 長期借入金(*1)	173,076	174,153	1,077
(5) リース債務	30,503	30,692	189
負債計	290,574	291,841	1,267
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	165	165	-
ヘッジ会計が適用されているもの	49	49	-
デリバティブ取引計	214	214	-

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(4)長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)設備関係支払手形及び設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式 非上場株式	210
その他有価証券 非上場株式	51

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	53,876	-	-
受取手形及び売掛金	48,954	-	-
合計	102,830	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	664	1,748	1,084
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	664	1,748	1,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	34	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51	34	16
合計		715	1,782	1,067

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	87
(2) その他有価証券 非上場株式	56

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について1百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年1月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,481	603	878
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,481	603	878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62	83	20
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62	83	20
合計		1,544	686	857

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	22	3	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22	3	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券で非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 各社においては、デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、外貨建取引の為替予約および金利スワップについてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建 米ドル	9,150	-	8,978	171
合計		9,150	-	8,978	171

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,702	-	165	165
合計		6,702	-	165	165

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年1月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	長期前渡金	8,150	-	49
合計			8,150	-	49

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年1月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	63,811	52,025	(注)
合計			63,811	52,025	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	35,152	36,756
(2) 年金資産(百万円)	13,549	14,237
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	21,603	22,518
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,199	2,931
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	424	290
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	17,979	19,297

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,339	2,392
(2) 利息費用(百万円)	662	691
(3) 期待運用収益(百万円)	293	335
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	557	476
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	133	133
(6) その他(百万円)	253	349
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) +(6)(百万円)	3,653	3,708

前連結会計年度
(注) 1. 簡便法を採用している
連結子会社の退職給付
費用は「(1)勤務費
用」に計上しておりま
す。
2. 「(6)その他」に
は、主として確定拠出
年金への掛金拠出額を
計上しております。
3. 上記退職給付費用以
外に割増退職金254百
万円を連結損益計算書
の特別損失「事業構造
改善費用」に含めて計
上しております。

当連結会計年度
(注) 1. 簡便法を採用している
連結子会社の退職給付
費用は「(1)勤務費
用」に計上しておりま
す。
2. 「(6)その他」に
は、主として確定拠出
年金への掛金拠出額を
計上しております。
3. 上記退職給付費用以
外に割増退職金5,603
百万円を連結損益計算
書の特別損失「事業構
造改善費用」に含めて
計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 42,526百万円	税務上の繰越欠損金 55,599百万円
固定資産 19,180	固定資産 24,289
退職給付引当金 7,142	退職給付引当金 7,674
たな卸資産 4,479	たな卸資産 1,970
賞与引当金 1,116	台湾税制投資控除 1,815
台湾税制投資控除 1,921	賞与引当金 915
その他 5,013	その他 4,500
繰延税金資産 小計 81,381百万円	繰延税金資産 小計 96,764百万円
評価性引当額 32,101	評価性引当額 63,547
繰延税金資産 合計 49,279百万円	繰延税金資産 合計 33,216百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社株式 1,114百万円	子会社株式 1,114百万円
その他 118	その他 191
繰延税金負債 合計 1,233百万円	繰延税金負債 合計 1,305百万円
繰延税金資産(負債)の純額 48,046百万円	繰延税金資産(負債)の純額 31,911百万円
再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円	再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
のれん償却額 0.9	のれん償却額 5.7
評価性引当額 16.6	評価性引当額 67.2
在外子会社との税率差異 1.4	在外子会社との税率差異 0.9
その他 0.5	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)及び当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,717	25,458	26,897	13,144	218,217	-	218,217
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	87,810	9,486	4,951	23	102,271	102,271	-
計	240,527	34,944	31,848	13,167	320,489	102,271	218,217
営業費用	310,770	39,328	37,150	13,146	400,396	95,676	304,719
営業利益(又は営業損失())	70,242	4,383	5,301	21	79,907	6,595	86,502
・資産	520,203	31,607	66,198	5,266	623,275	39,606	662,882

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾

(3) 欧州 英国、ベルギー

なお、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.(ベルギー)は清算中のため、現在、営業活動を行っておりません。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,569百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,897百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

5. 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より変更致しました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、日本の営業損失は15,511百万円増加しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	193,379	29,235	36,640	17,705	276,962	-	276,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,171	9,461	6,132	-	130,765	130,765	-
計	308,551	38,697	42,773	17,705	407,728	130,765	276,962
営業費用	308,971	39,009	42,911	17,525	408,419	123,024	285,394
営業利益(又は営業損失())	419	312	138	180	690	7,741	8,431
・資産	449,105	25,786	62,086	5,542	542,520	19,256	561,777

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、当連結会計年度よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,649百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,463百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高(百万円)	31,954	82,878	17,612	132,445
連結売上高(百万円)	-	-	-	218,217
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	38.0	8.1	60.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国他
- (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
- (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	35,125	122,970	21,338	179,435
連結売上高（百万円）	-	-	-	276,962
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7	44.4	7.7	64.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	株式会社住友金属ファインテック	大阪府柏原市	500	機械等の製造・販売	-	当社生産設備の製造元	生産設備の購入等	5,890	設備関係未払金等	1,462

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 製造設備は当社独自の仕様であるため、購入価額は都度交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 1,025円35銭	1株当たり純資産額 761円97銭
1株当たり当期純損失金額() 389円81銭	1株当たり当期純損失金額() 254円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純損失()(百万円)	100,472	65,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	100,472	65,587
期中平均株式数(株)	257,748,187	257,747,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社米沢工場(山形県米沢市)及び一部の連結子会社において、棚卸資産及び固定資産の一部に損害を受けました。順次復旧に向けた取り組みを進めておりますが、その損害額については現時点では未確定であります。

また、この地震による被害が翌連結会計年度(平成24年1月期)の業績に及ぼす影響については、余震の影響、今後の電力供給等により操業が影響を受けることから、現時点では見積もることが困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,549	61,300	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,589	26,921	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,210	9,439	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	173,251	146,155	1.7	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,018	21,063	2.0	平成24年～28年
合計	299,619	264,879	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,926	54,130	51,482	6,162
リース債務	9,050	9,124	2,450	437

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高(百万円)	67,151	75,185	70,705	63,919
税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	6,585	3,867	7,003	31,702
四半期純損失金額() (百万円)	4,837	3,557	25,494	31,698
1株当たり四半期 純損失金額()(円)	18.77	13.80	98.91	122.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,759	45,153
売掛金	1 39,680	1 47,499
商品及び製品	6,516	8,395
仕掛品	10,449	10,791
原材料及び貯蔵品	23,167	18,490
前渡金	1 2,847	3,340
前払費用	1 645	659
繰延税金資産	6,055	3,548
短期貸付金	1 69,210	1 59,736
未収入金	1 1,634	1,862
その他	1 801	758
貸倒引当金	2,014	152
流動資産合計	220,753	200,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,643	130,384
減価償却累計額	36,078	41,366
建物(純額)	96,565	89,017
構築物	7,346	7,328
減価償却累計額	3,600	3,937
構築物(純額)	3,745	3,390
機械及び装置	447,858	439,494
減価償却累計額	342,616	377,727
機械及び装置(純額)	105,241	61,766
車両運搬具	1,068	1,071
減価償却累計額	843	956
車両運搬具(純額)	225	115
工具、器具及び備品	4,910	4,715
減価償却累計額	4,159	4,207
工具、器具及び備品(純額)	750	508
土地	3 15,752	3 14,496
リース資産	622	622
減価償却累計額	165	289
リース資産(純額)	457	333
建設仮勘定	10,683	10,044
有形固定資産合計	233,423	179,673
無形固定資産		
ソフトウェア	4,882	3,998
その他	219	178
無形固定資産合計	5,101	4,176

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706	1,503
関係会社株式	109,797	74,697
関係会社出資金	55	55
従業員に対する長期貸付金	8	4
関係会社長期貸付金	3,000	-
破産更生債権等	566	230
長期前渡金	₁ 27,398	₁ 43,155
長期前払費用	₁ 4,559	4,632
繰延税金資産	35,817	22,461
その他	876	830
貸倒引当金	566	230
投資その他の資産合計	183,219	147,341
固定資産合計	421,743	331,191
資産合計	642,497	531,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	₁ 22,157	₁ 21,512
短期借入金	86,003	₁ 92,654
リース債務	8,426	8,779
賞与引当金	2,138	1,734
未払金	4,119	9,176
未払費用	2,586	1,455
未払法人税等	159	242
前受金	11	1
預り金	279	238
預り保証金	1,503	2,163
設備関係未払金	3,555	851
流動負債合計	130,941	138,812
固定負債		
長期借入金	167,468	141,353
リース債務	28,350	20,394
長期預り保証金	11,196	8,767
再評価に係る繰延税金負債	₃ 1,784	₃ 1,784
退職給付引当金	11,265	12,068
その他	112	103
固定負債合計	220,177	184,472
負債合計	351,118	323,284

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金		
資本準備金	86,046	86,046
その他資本剰余金	3,245	3,245
資本剰余金合計	89,292	89,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,661	1,450
利益剰余金合計	84,661	1,450
自己株式	7	8
株主資本合計	288,053	204,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,072	866
繰延ヘッジ損益	-	29
土地再評価差額金	3 2,252	3 2,252
評価・換算差額等合計	3,325	3,148
純資産合計	291,378	207,990
負債純資産合計	642,497	531,275

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	1 183,222	1 232,649
売上原価		
製品期首たな卸高	6,879	6,516
当期製品製造原価	166,571	155,484
当期製品仕入高	49,526	63,526
合計	222,977	225,527
他勘定振替高	3 1,183	3 995
製品期末たな卸高	6,516	8,395
製品売上原価	1, 2 215,277	1, 2 216,136
売上総利益又は売上総損失 ()	32,055	16,513
販売費及び一般管理費	1, 4, 5 21,148	1, 4, 5 21,161
営業損失 ()	53,203	4,647
営業外収益		
受取利息	1 871	1 624
受取配当金	1 1,562	1 339
為替差益	305	-
助成金収入	590	-
その他	519	417
営業外収益合計	3,849	1,382
営業外費用		
支払利息	4,207	4,529
為替差損	-	961
固定資産除売却損	525	308
減価償却費	6 18,778	6 7,988
その他	878	179
営業外費用合計	24,389	13,968
経常損失 ()	73,742	17,233
特別損失		
関係会社株式評価損	-	7 35,099
事業構造改善費用	8 7,628	8 15,001
特別損失合計	7,628	50,100
税引前当期純損失 ()	81,371	67,334
法人税、住民税及び事業税	49	37
法人税等還付税額	154	-
法人税等調整額	32,506	15,838
法人税等合計	32,610	15,875
当期純損失 ()	48,760	83,210

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	56,189	33.6	62,552	40.0
労務費		27,180	16.3	26,264	16.8
経費		83,750	50.1	67,543	43.2
当期総製造費用		167,120	100.0	156,361	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	9,970		10,449	
合計		177,090		166,811	
期末仕掛品たな卸高		10,449		10,791	
他勘定振替高		69		534	
当期製品製造原価		166,571		155,484	

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																										
<p>1. 原価計算の方法 品種別に工程別総合原価計算をおこなっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,455百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>8,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,620</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>3,694</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>14</td> </tr> </table>	外注加工費	2,455百万円	電力料	8,851	減価償却費	62,620	修繕費	3,694	販売費及び一般管理費へ	55百万円	営業外費用へ	14	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,415百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,048</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,183</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ</td> <td>466</td> </tr> </table>	外注加工費	5,415百万円	電力料	9,346	減価償却費	42,048	修繕費	4,183	販売費及び一般管理費へ	44百万円	営業外費用へ	24	特別損失へ	466
外注加工費	2,455百万円																										
電力料	8,851																										
減価償却費	62,620																										
修繕費	3,694																										
販売費及び一般管理費へ	55百万円																										
営業外費用へ	14																										
外注加工費	5,415百万円																										
電力料	9,346																										
減価償却費	42,048																										
修繕費	4,183																										
販売費及び一般管理費へ	44百万円																										
営業外費用へ	24																										
特別損失へ	466																										

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,107	114,107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,107	114,107
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86,046	86,046
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,046	86,046
その他資本剰余金		
前期末残高	3,245	3,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,245	3,245
資本剰余金合計		
前期末残高	89,292	89,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,292	89,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	136,643	84,661
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	-
当期純損失()	48,760	83,210
当期変動額合計	51,982	83,210
当期末残高	84,661	1,450
自己株式		
前期末残高	5	7
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7	8
株主資本合計		
前期末残高	340,037	288,053
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	-
当期純損失()	48,760	83,210
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	51,984	83,211
当期末残高	288,053	204,841

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	1,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,072	206
当期変動額合計	1,072	206
当期末残高	1,072	866
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	29
当期変動額合計	1	29
当期末残高	-	29
土地再評価差額金		
前期末残高	2,252	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,252	2,252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,251	3,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074	176
当期変動額合計	1,074	176
当期末残高	3,325	3,148
純資産合計		
前期末残高	342,288	291,378
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	-
当期純損失（ ）	48,760	83,210
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074	176
当期変動額合計	50,909	83,388
当期末残高	291,378	207,990

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 定額法(耐用年数は主として31年) その他の有形固定資産 定率法(耐用年数は主として5年) (追加情報) 機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機に見直しを行い、当事業年度より変更致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失は11,870百万円、経常損失及び税引前当期純損失は17,235百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 定率法(耐用年数は主として5年)</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「助成金収入」は0百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「投資有価証券評価損」として掲記されていたものは、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「投資有価証券評価損」は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「助成金収入」として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「助成金収入」は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																		
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されているもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,677百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">69,197</td> </tr> <tr> <td>長期前渡金他</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,780</td> </tr> </table>	売掛金	10,677百万円	短期貸付金	69,197	長期前渡金他	7,867	買掛金	9,780	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されているもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,525百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">59,726</td> </tr> <tr> <td>長期前渡金</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,717</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,240</td> </tr> </table>	売掛金	11,525百万円	短期貸付金	59,726	長期前渡金	4,372	買掛金	8,717	短期借入金	5,240
売掛金	10,677百万円																		
短期貸付金	69,197																		
長期前渡金他	7,867																		
買掛金	9,780																		
売掛金	11,525百万円																		
短期貸付金	59,726																		
長期前渡金	4,372																		
買掛金	8,717																		
短期借入金	5,240																		
<p>2. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SUMCO Phoenix Corporation</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. SUMCO Indonesia</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,618百万円</td> </tr> </table>	SUMCO Phoenix Corporation	3,014百万円	PT. SUMCO Indonesia	80	従業員	1,523	合計	4,618百万円	<p>2. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SUMCO Phoenix Corporation</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,481百万円</td> </tr> </table>	SUMCO Phoenix Corporation	1,205百万円	従業員	1,275	合計	2,481百万円				
SUMCO Phoenix Corporation	3,014百万円																		
PT. SUMCO Indonesia	80																		
従業員	1,523																		
合計	4,618百万円																		
SUMCO Phoenix Corporation	1,205百万円																		
従業員	1,275																		
合計	2,481百万円																		
<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,204百万円</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,369百万円</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																						
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">37,842百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">66,934</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> </table>	売上高	37,842百万円	売上原価及び一般管理費	66,934	受取利息	774	受取配当金	1,541	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">49,219百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">81,312</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table>	売上高	49,219百万円	売上原価及び一般管理費	81,312	受取利息	574	受取配当金	298																						
売上高	37,842百万円																																						
売上原価及び一般管理費	66,934																																						
受取利息	774																																						
受取配当金	1,541																																						
売上高	49,219百万円																																						
売上原価及び一般管理費	81,312																																						
受取利息	574																																						
受取配当金	298																																						
<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,978百万円</p>	<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,094百万円</p>																																						
<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品へ</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品他へ</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	578百万円	仕掛品へ	491	原材料及び貯蔵品他へ	113	<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品他へ</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </table>	営業外費用へ	11百万円	特別損失へ	463	原材料及び貯蔵品他へ	520																										
販売費及び一般管理費へ	578百万円																																						
仕掛品へ	491																																						
原材料及び貯蔵品他へ	113																																						
営業外費用へ	11百万円																																						
特別損失へ	463																																						
原材料及び貯蔵品他へ	520																																						
<p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,073</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,066</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,887</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>	販売手数料	1,831百万円	荷造運賃	3,073	役員報酬	290	給与手当及び賞与	3,066	退職給付費用	283	減価償却費	678	研究開発費	6,887	旅費交通費	465	リース料・賃借料	738	貸倒引当金繰入額	189	<p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,376百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,848</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,038</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> </table>	販売手数料	2,376百万円	荷造運賃	3,848	役員報酬	309	給与手当及び賞与	2,942	退職給付費用	299	減価償却費	597	研究開発費	6,038	旅費交通費	492	リース料・賃借料	709
販売手数料	1,831百万円																																						
荷造運賃	3,073																																						
役員報酬	290																																						
給与手当及び賞与	3,066																																						
退職給付費用	283																																						
減価償却費	678																																						
研究開発費	6,887																																						
旅費交通費	465																																						
リース料・賃借料	738																																						
貸倒引当金繰入額	189																																						
販売手数料	2,376百万円																																						
荷造運賃	3,848																																						
役員報酬	309																																						
給与手当及び賞与	2,942																																						
退職給付費用	299																																						
減価償却費	597																																						
研究開発費	6,038																																						
旅費交通費	492																																						
リース料・賃借料	709																																						
<p>5. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は6,887百万円であります。</p>	<p>5. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は6,038百万円あります。</p>																																						
<p>6. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。</p>	<p>6. 同左</p>																																						
	<p>7. 当社の連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社株式の評価減であります。</p>																																						

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																	
<p>8. 事業構造改善費用</p> <p>主に「事業構造再編プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は設備の異動・除却により遊休化する建屋等の減損損失3,059百万円、市場規模の縮小に合わせ生産能力を引き下げることによる除却予定資産の臨時償却2,995百万円、及び除却予定資産の撤去費見積り等1,574百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県 杵島郡</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 伊万里市</td> <td>機械及び装置 車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>山形県 米沢市</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産については、「事業構造再編プラン」に基づき遊休化する資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物 構築物	佐賀県 伊万里市	機械及び装置 車両運搬具	山形県 米沢市	工具、器具及び備品	種類	金額 (百万円)	建物	2,355	機械及び装置	697	その他	5	<p>8. 事業構造改善費用</p> <p>「収益基盤強化策」に基づき発生した費用であり、その内容は、生産体制の再編等による減損損失 7,059百万円、希望退職の募集に係る割増退職金 4,347百万円、貯蔵品廃却等 3,594百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県 杵島郡</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 朝来市</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>山形県 米沢市</td> <td rowspan="2">太陽電池用 ウェーハ製 造設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 伊万里市</td> <td>土地 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記において、遊休資産については生産体制の再編等により遊休化する資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>太陽電池用ウェーハ製造設備については将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては使用価値または正味売却価額により測定しております。</p> <p>遊休資産のうち、土地については路線価を基に算定した正味売却価額により測定しており、それ以外の遊休資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。</p> <p>また、太陽電池用ウェーハ製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物 構築物	兵庫県 朝来市	機械及び装置	兵庫県 尼崎市	車両運搬具	山形県 米沢市	太陽電池用 ウェーハ製 造設備	工具、器具及び備品	佐賀県 伊万里市	土地 ソフトウェア
場所	用途	種類																																
佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物 構築物																																
佐賀県 伊万里市		機械及び装置 車両運搬具																																
山形県 米沢市		工具、器具及び備品																																
種類	金額 (百万円)																																	
建物	2,355																																	
機械及び装置	697																																	
その他	5																																	
場所	用途	種類																																
佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物 構築物																																
兵庫県 朝来市		機械及び装置																																
兵庫県 尼崎市		車両運搬具																																
山形県 米沢市	太陽電池用 ウェーハ製 造設備	工具、器具及び備品																																
佐賀県 伊万里市		土地 ソフトウェア																																

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																
	(3) 減損損失の金額 <table border="1" data-bbox="826 219 1326 562"> <thead> <tr> <th data-bbox="826 219 1090 293">種類</th> <th data-bbox="1090 219 1326 293">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="826 293 1090 331">建物</td> <td data-bbox="1090 293 1326 331">2,121</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 331 1090 369">構築物</td> <td data-bbox="1090 331 1326 369">31</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 369 1090 407">機械及び装置</td> <td data-bbox="1090 369 1326 407">3,581</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 407 1090 445">車両運搬具</td> <td data-bbox="1090 407 1326 445">7</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 445 1090 483">工具、器具及び備品</td> <td data-bbox="1090 445 1326 483">12</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 483 1090 521">土地</td> <td data-bbox="1090 483 1326 521">1,256</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 521 1090 562">ソフトウェア</td> <td data-bbox="1090 521 1326 562">50</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物	2,121	構築物	31	機械及び装置	3,581	車両運搬具	7	工具、器具及び備品	12	土地	1,256	ソフトウェア	50
種類	金額 (百万円)																
建物	2,121																
構築物	31																
機械及び装置	3,581																
車両運搬具	7																
工具、器具及び備品	12																
土地	1,256																
ソフトウェア	50																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	3	0	-	4
合計	3	0	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)				当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	509	313	195	機械及び装置	509	415	93
車両運搬具	29	19	10	車両運搬具	17	14	3
工具、器具及び備品	2,145	1,356	789	工具、器具及び備品	1,723	1,343	380
合計	2,684	1,690	994	合計	2,250	1,773	477
(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			500百万円	1年内			363百万円
1年超			494	1年超			113
合計			994百万円	合計			477百万円
(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			652百万円	支払リース料			490百万円
減価償却費相当額			652百万円	減価償却費相当額			490百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			247百万円	1年内			29百万円
1年超			412	1年超			44
合計			659百万円	合計			74百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 74,697百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 22,936百万円	繰越欠損金 33,217百万円
固定資産 10,186	関係会社株式 16,918
退職給付引当金 4,517	固定資産 14,287
たな卸資産 2,895	退職給付引当金 4,839
関係会社株式 2,843	たな卸資産 1,209
その他 2,946	その他 2,904
繰延税金資産 小計 46,326百万円	繰延税金資産 小計 73,376百万円
評価性引当額 3,219	評価性引当額 46,108
繰延税金資産 合計 43,106百万円	繰延税金資産 合計 27,268百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
関係会社株式 1,114百万円	関係会社株式 1,114百万円
その他 119	その他 143
繰延税金負債 合計 1,233百万円	繰延税金負債 合計 1,258百万円
繰延税金資産の純額 41,873百万円	繰延税金資産の純額 26,009百万円
再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円	再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.1%
	(調整)
	評価性引当額 63.6
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 1,130円48銭	1株当たり純資産額 806円95銭
1株当たり当期純損失金額() 189円18銭	1株当たり当期純損失金額() 322円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純損失()(百万円)	48,760	83,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	48,760	83,210
期中平均株式数(株)	257,748,187	257,747,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社米沢工場(山形県米沢市)において、棚卸資産及び固定資産の一部に損害を受けました。順次復旧に向けた取り組みを進めておりますが、その損害額については現時点では未確定であります。

また、この地震による被害が翌事業年度(平成24年1月期)の業績に及ぼす影響については、余震の影響、今後の電力供給等により操業に影響を受けることから、現時点では見積もることが困難であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	132,643	180	2,439 (2,121)	130,384	41,366	5,455	89,017
構築物	7,346	48	65 (31)	7,328	3,937	367	3,390
機械及び装置	447,858	4,749	13,113 (3,581)	439,494	377,727	44,365	61,766
車両運搬具	1,068	17	14 (7)	1,071	956	120	115
工具、器具及び備品	4,910	44	238 (12)	4,715	4,207	267	508
土地	15,752	-	1,256 (1,256)	14,496	-	-	14,496
リース資産	622	-	-	622	289	124	333
建設仮勘定	10,683	4,401	5,040	10,044	-	-	10,044
有形固定資産計	620,886	9,441	22,168 (7,008)	608,159	428,485	50,699	179,673
無形固定資産							
ソフトウェア	18,273	960	110 (50)	19,122	15,124	1,793	3,998
その他	240	927	968	200	21	1	178
無形固定資産計	18,514	1,887	1,078 (50)	19,323	15,146	1,795	4,176
長期前払費用	6,415	841	899	6,358	1,128	798	5,229

(注) 1. 当期増加の主な内訳

機械及び装置 300mmウェーハ製造設備 1,243百万円

太陽電池用ウェーハ製造設備 2,193百万円

建設仮勘定 主に上記設備の取得に関するものであります。

2. 当期減少の主な内訳

機械及び装置 200mm以下製造設備 米沢事業所(現名称:米沢工場) 4,528百万円

200mm以下製造設備 関西事業所(現名称:生野工場) 1,106百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の差引当期末残高のうち596百万円は、期末において流動資産の前払費用に振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,580	152	2,214	135	383
賞与引当金	2,138	1,734	2,138	-	1,734

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,875
普通預金	36,580
別段預金	1
外貨預金	5,695
小計	45,153
合計	45,153

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SUMCO Europe Sales Plc	4,595
SAMSUNG ELECTRONICS CO.	4,425
三菱電機株式会社	4,120
SUMCO Singapore Pte.Ltd.	3,467
住友商事株式会社	3,354
その他	27,536
合計	47,499

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
39,680	237,265	229,447	47,499	82.9	67.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	7,725
太陽電池用シリコンウェーハ	669
合計	8,395

仕掛品

品目	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	9,658
太陽電池用シリコンウェーハ	1,132
合計	10,791

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
多結晶シリコン	11,293
貯蔵品	
シリコン単結晶製造用部品	1,986
シリコン加工・研磨用部品	1,672
エピタキシャル成長用部品	552
製造設備保全用予備部品	2,328
その他	656
小計	7,196
合計	18,490

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
SUMCO TECHXIV株式会社	59,726
その他	10
合計	59,736

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SUMCO TECHXIV株式会社	43,703
SUMCO Phoenix Corporation	25,430
ジャパンスーパーフォーツ株式会社	3,079
PT. SUMCO Indonesia	1,050
水俣電子株式会社	454
その他	980
合計	74,697

長期前渡金

内訳	金額(百万円)
多結晶シリコン	43,133
その他	21
合計	43,155

買掛金

相手先	金額(百万円)
SUMCO TECHXIV株式会社	4,271
三菱マテリアル株式会社	2,484
株式会社トクヤマ	1,733
HEMLOCK SEMICONDUCTOR	1,000
九州エア・ウォーター株式会社	677
その他	11,345
合計	21,512

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,000
株式会社三井住友銀行	9,000
株式会社みずほコーポレート銀行	6,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,000
住友信託銀行株式会社	6,000
その他	30,540
1年以内に期限の到来する長期借入金	26,114
合計	92,654

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	19,690
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,000
株式会社三井住友銀行	14,000
住友信託銀行株式会社	11,200
株式会社みずほコーポレート銀行	10,450
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,450
その他	60,563
合計	141,353

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに記載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告アドレス http://www.sumcosi.com/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）平成22年4月28日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月28日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）平成22年6月14日関東財務局長に提出。

（第12期第2四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出。

（第12期第3四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月15日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年8月31日に関東財務局長に提出。

（第12期第1四半期）（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5)臨時報告書

平成22年12月7日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月11日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)訂正発行登録書（普通社債）

平成22年4月28日関東財務局長に提出。

平成22年6月14日関東財務局長に提出。

平成22年8月31日関東財務局長に提出。

平成22年9月14日関東財務局長に提出。

平成22年12月7日関東財務局長に提出。

平成22年12月15日関東財務局長に提出。

平成23年3月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SUMCOの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社SUMCOが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SUMCOの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社SUMCOが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCOの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCOの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。